

守山企業景況調査報告書

(第3回)

平成22年4月～平成22年6月期 実績

平成22年7月～平成22年9月期 見通し

守山企業景況調査について

(平成 22 年 4 月～平成 22 年 6 月期)

1. 調査方法

守山商工会議所会員企業 71 社に対し調査票を配布し、回答を依頼した。記入済み調査票は商工会議所へ持参、郵送、Fax 等により回収した。

2. 調査企業

産業別	調査対象企業数	有効回答企業数	回収率
小売業	20	20	100%
製造業	13	13	100%
建設業	12	12	100%
サービス業	20	19	95%
卸売業	6	6	100%
合計	71	70	98.6%

3. 調査期間

調査期間は、実績を平成 22 年 4 月～平成 22 年 6 月、見通しを平成 22 年 7 月～平成 22 年 9 月とし、調査時点は平成 22 年 6 月 30 日とした。

4. 調査データについて

調査の結果を示す指標として DI 指数を採用した。DI 指数とは Diffusion Index (景気動向指数) の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差引いた数値である。

「業況」、「売上」、「採算(経常利益)」、「従業員」の DI 指数は前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金の借入れ難易度」の DI 指数は 3 カ月前との比較である。

「取引の問い合わせ」、「採算(経常利益)の水準」の DI 指数は過去との比較ではなく、調査時点での水準を聞いたものである。

調査の概要

平成 22 年 4 月～6 月期の守山企業景況調査の結果は、以下の通りである。調査結果は DI 指数（景気動向指数）を用いて示している。

DI は、「増加」「好転」等の企業割合から「減少」「悪化」等の企業割合を差引いた数値である。そのため、DI が±0 の状態であれば、「増加」「好転」等の企業割合と「減少」「悪化」等の企業割合が同じであることを示し、プラスの数値であれば「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも多いことを示す。逆に DI がマイナスの数値であれば、「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも少ないことになる。

また、グラフは右肩上がりになれば良い方向に向っていると判断でき、右肩下がりになれば良くない方向に進んでいると考えられる。

前年同期（平成 21 年 4 月～平成 21 年 6 月）に比べて、調査企業全体の DI 指数は平成 22 年 1 月～3 月期に比べて業況、資金繰りの 2 指標で改善している。特に業況は、平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月期に続いての改善で、実績としては 3 期連続で改善している。売上高は平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月期に約 25 ポイント上昇と大幅に改善したが、4～6 月期は微減した。採算（経常利益）は平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月期に比べて約 12 ポイント悪化、資金繰りは逆に約 3 ポイント改善となった。

7～9 月期の見通しは、業況、売上高、採算、資金繰りの 4 指標とも改善すると見込まれている。

<業況>

前年同期と比べた 1 月～3 月期の業況判断は、▲19.7 となっている。業種別では、製造業が 8.3 と最も高く、サービス業と卸売業が同じ 0.0 と続き、小売業の▲38.9、建設業の▲58.3 が最も低くなっている。製造業では、DI がマイナスからプラスに転じたことが注目される点である。サービス業、卸売業もプラスマイナス 0 に到達している。一方で、小売業は 2 ポイント程度改善したものの未だ▲38.9、1～3 月期に大幅に改善を見せた建設業でも 38 ポイント以上の落込みで▲58.3 となった。

7～9 月期見通しは、卸売業と建設業が共に 40 ポイント改善の 40.0、▲18.2 となっている他は、悪化予想となっている。

<売上高>

売上高の 4～6 月期の DI は全体で▲22.9 であった。1～3 月期は▲20 であったので、わずかに悪化している。業種別では、サービス業が約 40 ポイント改善し、卸売業の指数が約 17 ポイント改善し、小売業が 4 ポイント改善しているが、製造業は約 23 ポイントの悪化、建設業が約 58 ポイント悪化している。

7～9 月期見通しは逆に製造業と建設業が改善の見通しを示しているのに対して、小売業、サービス業、卸売業は悪化の見通しになっている。

<採算（経常利益）>

昨年同時期に比べた 4～6 月期の採算（経常利益）の DI は▲59.4 となった。この数値は過去 3 回の調査の中で最も低いものである。サービス業、卸売業ではそれぞれ 8 ポイントプラス▲22.2 と 17 ポイントプラスの▲33.3 になっているが、製造業が 16 ポイントマイナスの▲23.1、建設業が 48 ポイントマイナスの▲75、小売業が 8 ポイントマイナスの▲40 となった。

7～9月期見通しは▲24.6と約35ポイントの改善が見込まれている。これは、小売業以外の業種の全てで改善すると見通しを立てていることによるものである。小売業は横ばいの予想になっている。

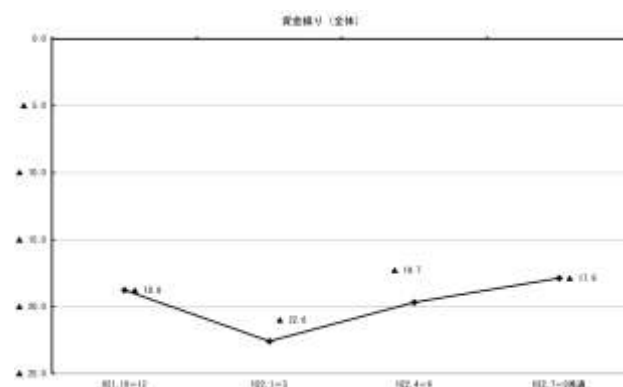
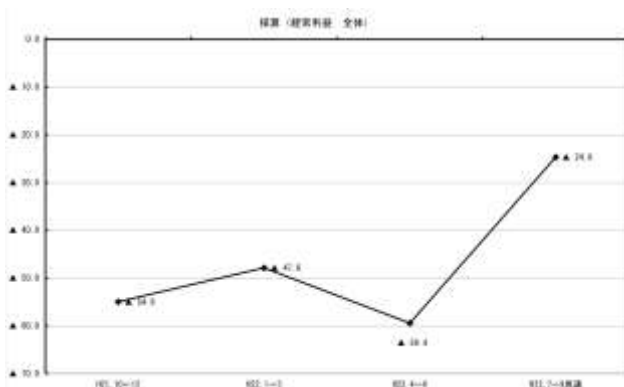
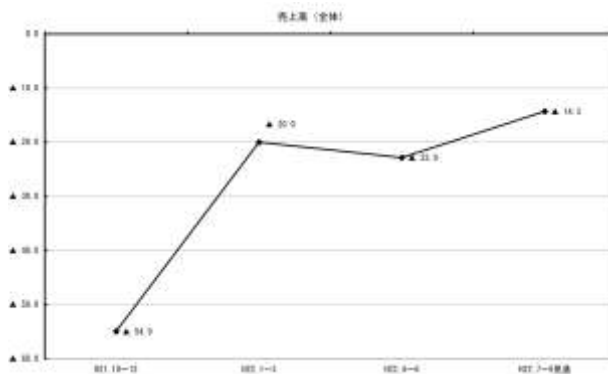
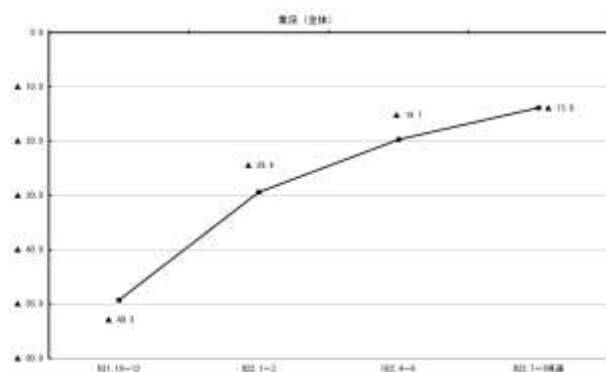
<資金繰り>

資金繰りの昨年同時期との比較DIは▲19.7と1月～3月期に比べても約3ポイント改善している。業種別では、卸売業が20と60ポイントの改善、サービス業が▲13.3で約20ポイントの改善、製造業が0と約9ポイントの改善、小売業が▲25と2.8ポイント改善である一方、建設業が▲50と約38ポイント悪化している。

7～9月期の資金繰り見通しは▲17.9とわずかに改善するとなっている。業種別ではサービス業が7.1とプラス転換を見通す他、建設業が4.5ポイント改善の▲45.5となっている。小売業は▲35.3、卸売業が0、製造業が0となっており、悪化の見通しが出ている。

<その他の意見>

- ・各自が特徴を出して勝つしかないのではないか。
- ・政府が経済政策に力点を置き、景気が向上する策を出すことを期待する。
- ・地元業者に仕事を出してもらえるのはよいことだと思う。ただし、金銭面では厳しい。
- ・現在の商店街（人と店舗共生型）は将来がない。人の動きや気持ちがインターネットや安売りにしか向いていないので商機はないと思う。
- ・今は大変好調だが半年先は全く見えない。
- ・株価が上がり、個人消費のマインドがアップしないと全体の景気が良くなる。大企業は少しよくなってきているが、中小企業に影響するにはまだまだ時間がかかるように思う。



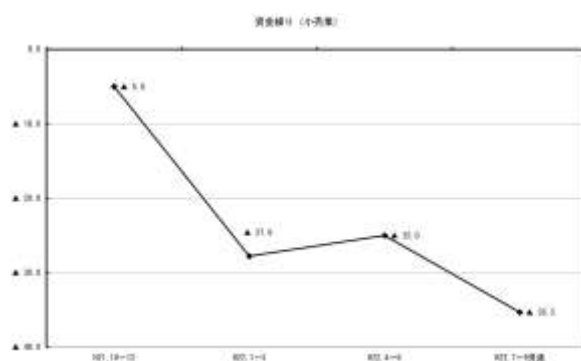
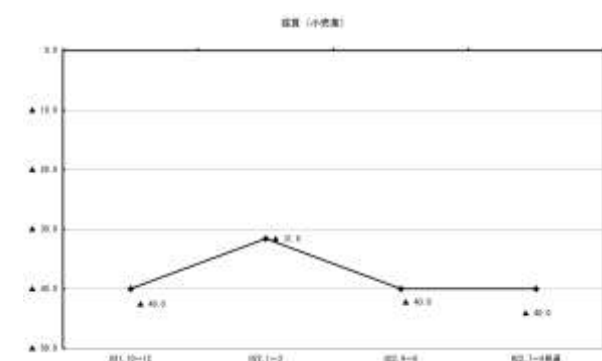
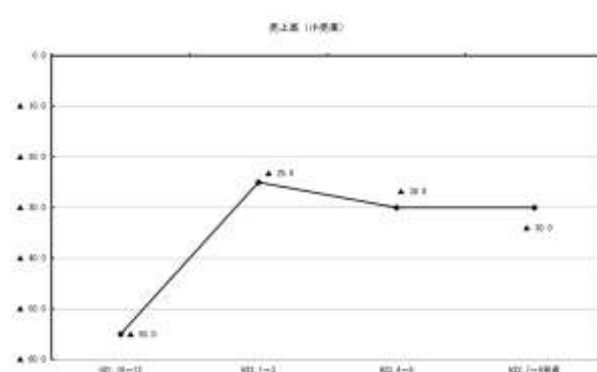
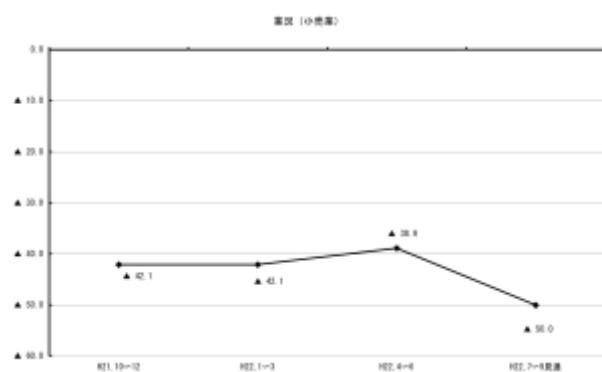
小売業

業況の前年同期との比較のDI指数は▲38.9である。平成22年1月～平成22年3月期の調査に比べて3.2ポイント改善しているものの、依然マイナス基調のまま変化が見られない。7～9月期の業況見通しは▲50と悪化を予想している。

売上高の前年同期との比較では▲30でありこちらは平成22年1月～平成22年3月期の調査に比べて5ポイント落ちている。売上高、客単価、客数の回答比率を見ると売上高は50%、客単価が45%、客数で44.4%が落ちていると回答している。この傾向は、7～9月期見通しではそれぞれ5～10ポイント程度改善しているが、上昇すると回答した割合は逆に減っており、売上高見通しは厳しいものになっている。

採算の前年同期との比較DIは▲40で平成22年1月～平成22年3月期調査時点と比較して8.4ポイント悪化している。平成21年10月～平成21年12月期の採算DIが▲40であり、7～9月期も▲40であることを考えると、採算はほとんど改善されていないと言える。しかし、4～6月期のみ採算DIは0、7～9月期のみ見通し採算DIが10.5となっており、3カ月間の収支が赤字に陥っている企業が減ってきていると言える。

資金繰りの1～3月期との比較DI指数は▲25で平成22年1月～平成22年3月期調査時点に比べて2.8ポイント改善している。ただし、資金繰りが良くなると回答した企業数は0%であり、実質的に資金繰りが良くなっているとは考え難い。7～9月期の見通しでもこの傾向に変化はなく、4～6月期に比べて資金繰りが良くなるとする企業割合は0%であり、DI指数は▲35となっている。



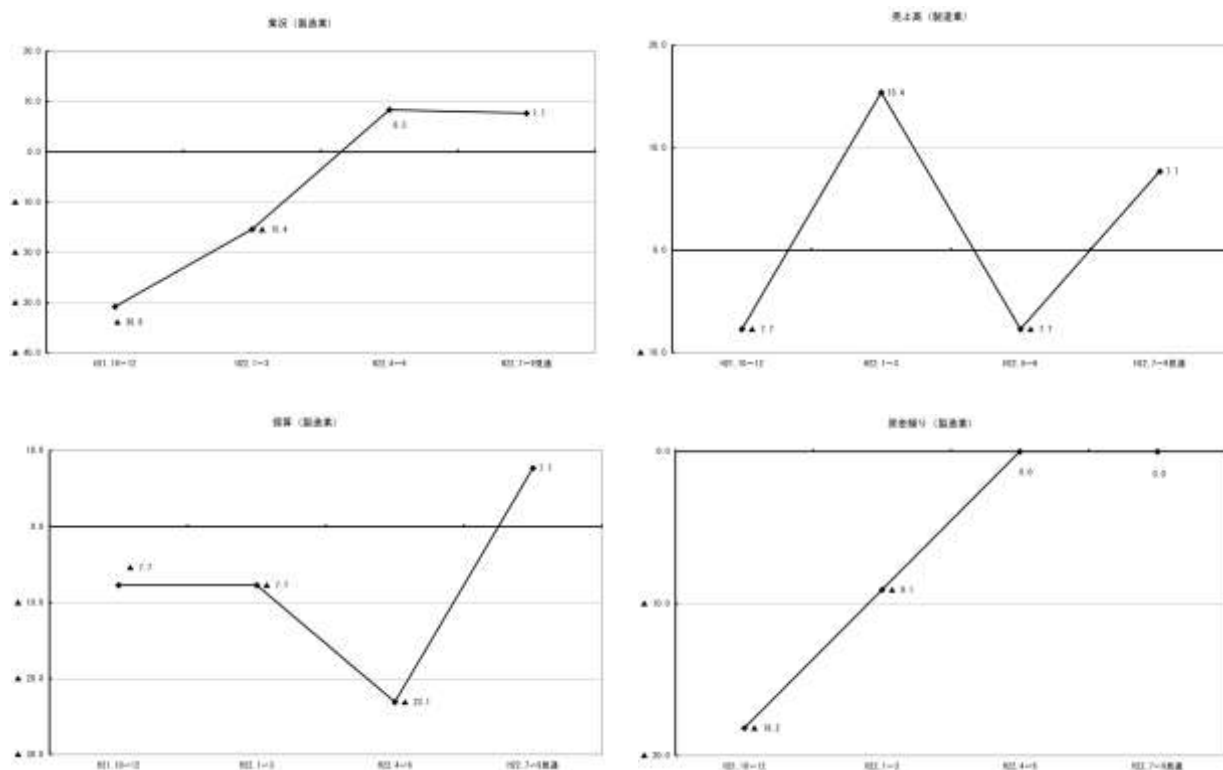
製造業

業況のDI指数は、前年同期に比べて8.3とプラスに転じている。平成21年10月～平成21年12月から3期連続の改善である。1～3月期に比したDI指数でも38.5となっており、業況が良くなっていることを裏付けている。このような中、前年同期に比べて業況が悪くなったと回答する企業割合は33.3%、1～3月期に比べて業況が悪くなったとする企業割合が23.1%あり、一部企業で業況の回復に乗り遅れている企業が出ている。なお、7～9月期見通しでは、前年同期との比較で7.7と微減しているがプラスになっている。

売上高の前年同期との比較DI指数は▲7.7となっており、1～3月期の前年同期との比較DIの15.4から20ポイント以上下降した。1～3月期との比較DI指数では30.8とプラスである。これらは、売上単価と売上数量が影響を与えていると考えられ、売上単価が前年同期との比較DIで▲30.8、売上数量が前年同期との比較DIで0となっており、1～3月期との比較では売上単価が▲15.4、売上数量が18.2となっていることからもうかがえる。また、7～9月期の売上高見通しDIは7.7とプラスに転じている。

採算のDI指数は、前年同期との比較で▲23.1となっている。平成22年1月～平成22年3月期調査に比べて15.4ポイント悪化している。前年同期に比べると採算が悪化しているがこれは材料の仕入単価の上昇と売上高の減少が影響をおよぼしているものと推測できる。材料の仕入単価のDI（上昇＝下落）は41.7となっており、売上高の減少と相まって採算を悪化させている。しかし、7～9月期の採算DIは7.7とプラスになっており、業況、売上高と共に続いてプラス指数を予測している。

資金繰りの1～3月期との比較DIは0となっており、1～3月期の調査に比べると9.1ポイント改善している。7～9月期の資金繰りDIも0である。



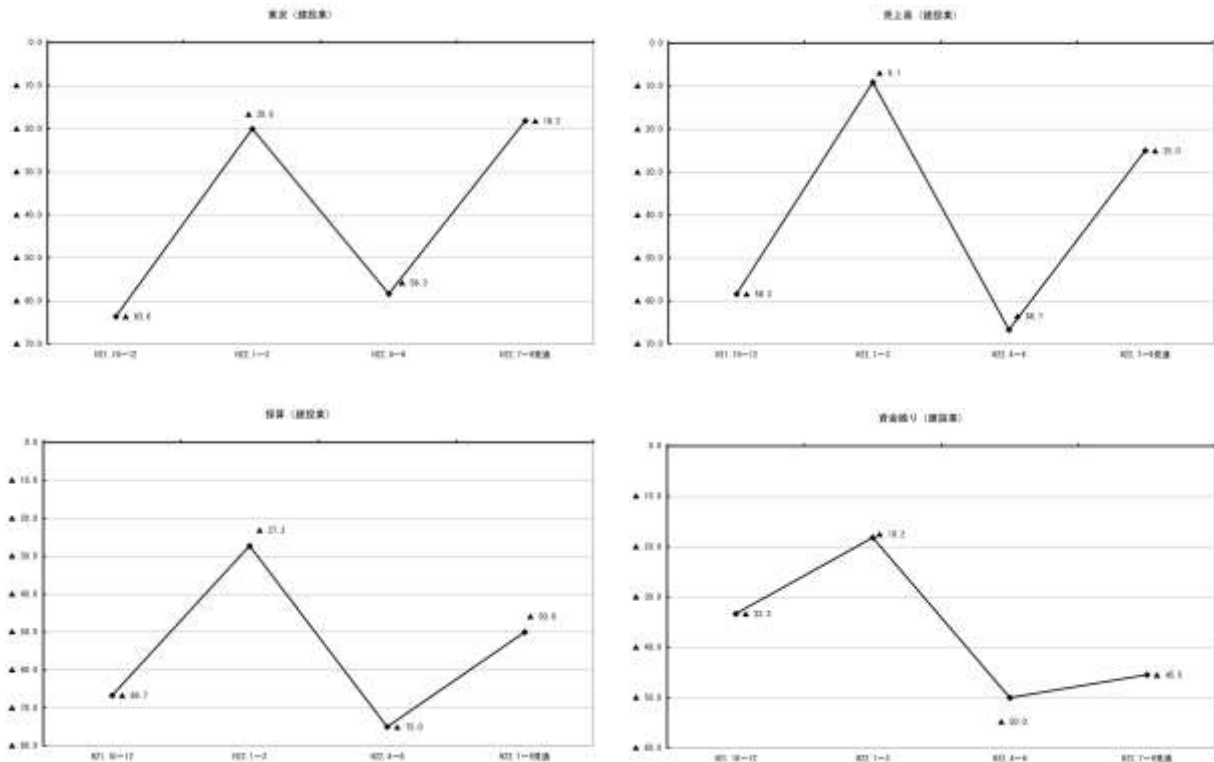
建設業

建設業の業況 DI 指数は前年同期比較で▲58.3 と平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月期調査に比べて 38.3 ポイント低下している。1～3 月期と比較した DI でも▲45.5 となっており、こちらも低調である。特に、業況が好転したとする企業割合が、前年同期比較、1～3 月期比較の両方で 0% であることは注意すべき点である。しかしながら、7～9 月期の業況見通しは前年同期比較で▲50、4～6 月期比較で▲18.2 と改善の様子を見せている。

売上高（完成工事高）の前年同期比較 DI は▲66.7 となり、平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月期調査に比べて 57.6 ポイントの大幅下落である。1～3 月期比較の DI 指数でも▲50 と厳しい数字が出ている。受注額も前年同期比較の DI 指数が▲41.7 となっており、現状では回復が見込めないかのように見えるが、受注額や完成工事高の元になる引合の前年同期比較 DI 指数が▲9.1 となっており、引合が受注につながれば回復も考えられる。

採算の前年同期との比較 DI 指数は▲75 であり平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月期調査から 47.7 ポイントの悪化である。4～6 月期単独の採算 DI でも▲41.7 となっており、40% 以上の企業が 4～6 月期単独で赤字になっている。7～9 月期の採算見通しも前年同期比で▲50 とこちらも改善の見通しが立っていない。7～9 月期単独の採算見通し DI が▲16.7 となっており、7～9 月期単独での赤字見通し企業が 4～6 月期の赤字企業に比べて減少しているのが採算改善の兆しであると思いたい。

資金繰りの 1～3 月期との比較 DI 指数は▲50 となっている。前年同期との比較 DI 指数も▲41.7 であり、資金繰り面でも厳しい状況であると言える。この傾向は、7～9 月期の資金繰り見通しでも▲45.5 とあまり変化がなく苦しい状況が続くことが予想されている。



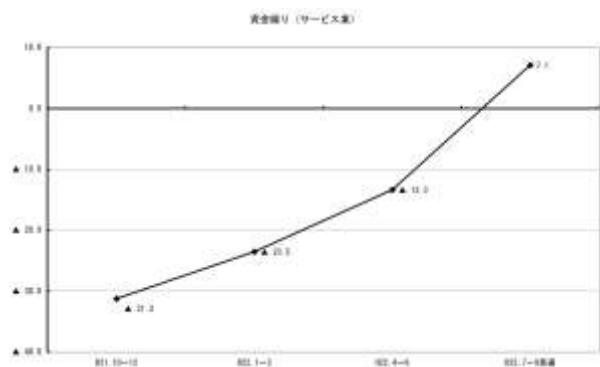
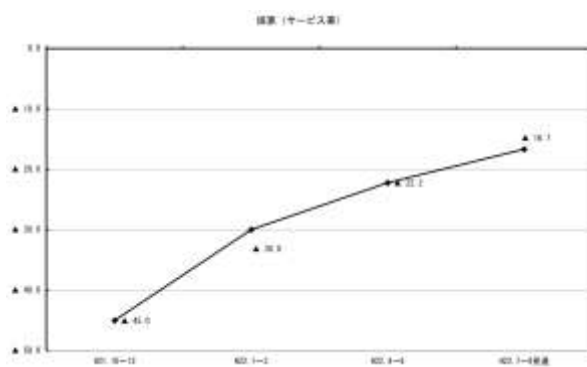
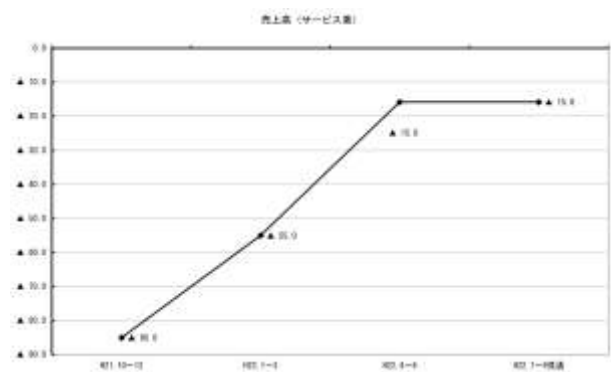
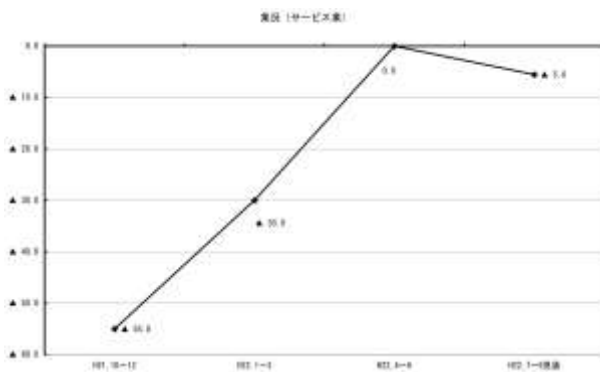
サービス業

サービス業の業況は、前年同期との比較DI指数、1月～3月期との比較DI指数共に0となった。平成22年1月～平成22年3月期調査時点と比べると30ポイントの改善である。また、DI指数がマイナスでなくなったことは注目点である。7～9月期の業況見通しでは再び▲5.6とDIがマイナスに振れているが、過去のような大きなマイナス数字ではない。

売上高の前年同期との比較DI指数は▲15.8とこれも平成22年1月～平成22年3月期調査時点と比べて39.2ポイントの改善である。1～3月期との比較DI指数でも▲5.9となっている。しかしながら、客単価の前年同期比較DI指数は▲43.8、1～3月期比較のDI指数が▲13.3となっており、客単価の落込みが続いているようである。7～9月期の見込みでは、前年同期比較のDI指数が▲15.8と4～6月期と同数字になった。

採算の前年同期との比較DI指数は▲22.2である。これも平成22年1月～平成22年3月期調査時点の▲30から改善している。4～6月期の単独での採算DI指数は11.1と黒字企業が赤字企業を上回っている。7～9月期の採算見通しでも▲16.7というDI指数になっており、徐々に採算の悪化が止まりつつあるようである。

資金繰りの4～6月期との比較DI指数は▲13.3であり、平成22年1月～平成22年3月期調査時点の▲23.5から9.7ポイント改善している。業況、売上高、採算が改善の傾向を見せていることから、資金繰りにも良い影響が出てきていると考えることができる。



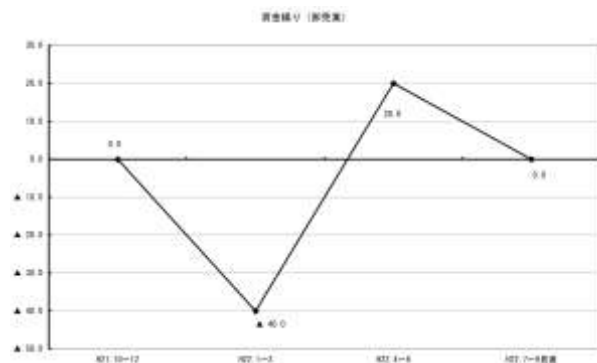
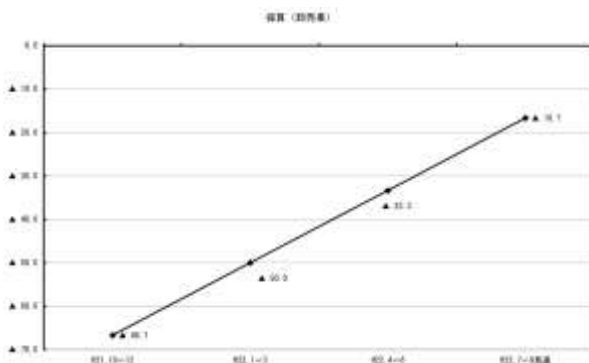
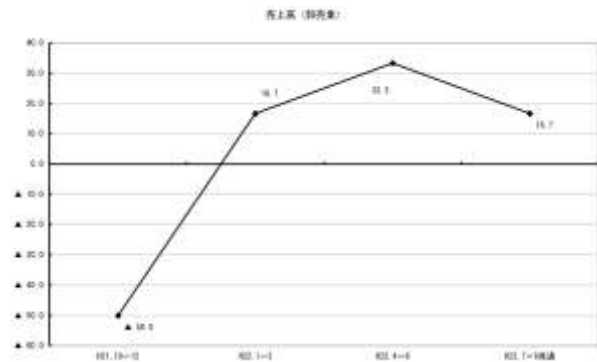
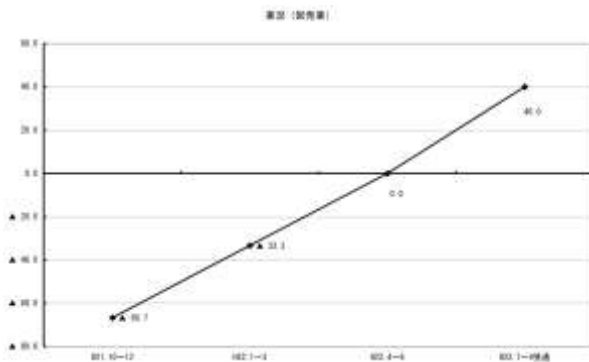
卸売業

業況 DI 指数は、前年同期比で 0、1 月～3 月期比で 16.7 であった。平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月期調査時点と比較すると 33.3 ポイントの改善であり、マイナス域から脱したことが注目される。このことは、7～9 月期の業況見通しでもはっきりとでており、DI 指数で 40 と大きくプラスになっている。

売上高の前年同期比較 DI でも 33.3 とプラスでありかつ、平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月期時点の 16.7 を 16.6 ポイント上回っている。平成 21 年 10 月～平成 21 年 12 月期時点の▲50 から見ると 88.3 ポイントと非常に大きく伸びている。この影響か、商品の仕入数量の DI 指数も 33.3 とプラスになっている。7～9 月期の売上高見通しは DI 指数で 16.7 と 4～6 月期の実績より落ちている。

採算の前年同期比較 DI 指数は▲33.3 とマイナスではあるが、平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月期調査時点に比べると 16.7 ポイント改善している。これは、仕入単価の低下や在庫の減少が寄与していると考えられる。仕入単価の前年同期比較 DI 指数は▲50 であり、在庫数量の前年同期比較 DI 指数は▲33.3 である。7～9 月期の採算見通しも前年同期と比較した DI 指数で▲16.7 と 4～6 月期に比べても改善の見通しになっている。

資金繰りの 1～3 月期と比較した DI 指数は 20 となっている。平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月期調査時点では 10～12 月期比較の資金繰り DI が▲40 であったので、一気に資金繰りが好転しているとする結果が出た。業況、売上高、採算のいずれもが改善しているので資金繰りにも良い影響が表れていると考えられる。7～9 月期の資金繰りは 4～6 月期と比べた DI で 0 となっている。



DI 指数一覧表

	昨年の同期との比較					
	業況		売上高		採算（経常利益）	
	4月～6月期動向	7～9月期見通し	4月～6月期動向	7～9月期見通し	4月～6月期動向	7～9月期見通し
全 体	▲ 19.7	▲ 13.8	▲ 22.9	▲ 14.3	▲ 59.4	▲ 24.6
小売業	▲ 38.9	▲ 50.0	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 40.0
製造業	8.3	7.7	▲ 7.7	7.7	▲ 23.1	7.7
建設業	▲ 58.3	▲ 18.2	▲ 66.7	▲ 25.0	▲ 75.0	▲ 50.0
サービス業	0.0	▲ 5.6	▲ 15.8	▲ 15.8	▲ 22.2	▲ 16.7
卸売業	0.0	40.0	33.3	16.7	▲ 33.3	▲ 16.7

	該当期について				昨年の同期との比較	
	採算（経常利益）水準		取引の問い合わせ		従業員	
	4月～6月期動向	7～9月期見通し	4月～6月期動向	7～9月期見通し	4月～6月期動向	7～9月期見通し
全 体	▲ 4.5	3.0	▲ 34.8	▲ 34.4	▲ 5.9	▲ 6.0
小売業	0.0	10.5	▲ 52.9	▲ 41.2	▲ 5.6	▲ 5.6
製造業	23.1	23.1	▲ 7.7	▲ 16.7	23.1	15.4
建設業	▲ 41.7	▲ 16.7	▲ 58.3	▲ 41.7	▲ 33.3	▲ 25.0
サービス業	11.1	0.0	▲ 26.3	▲ 21.1	▲ 21.1	▲ 11.1
卸売業	▲ 60.0	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 25.0	33.3	0.0

	3カ月前との比較					
	資金繰り		長期借入れ難易度		短期借入れ難易度	
	4月～6月 期動向	7～9月期 見通し	4月～6月 期動向	7～9月期 見通し	4月～6月 期動向	7～9月期 見通し
全 体	▲ 19.7	▲ 17.9	0.0	▲ 10.0	4.2	▲ 4.2
小売業	▲ 25.0	▲ 35.3	▲ 7.1	▲ 25.0	▲ 7.1	▲ 21.4
製造業	0.0	0.0	25.0	22.2	25.0	12.5
建設業	▲ 50.0	▲ 45.5	9.1	▲ 10.0	9.1	9.1
サービス業	▲ 13.3	7.1	0.0	▲ 18.2	0.0	▲ 9.1
卸売業	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0